

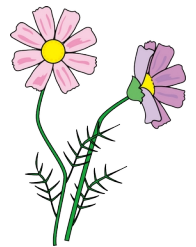


9月1日、デジタル庁が発足します。このデジタル庁は省庁、自治体などに分散管理されていた個人情報を、共同の情報システムをつくり、そこで一元的に管理しようというものです。そして、その軸にマイナンバーカードを据えようとしています。首相をトップとするデジタル庁は、国民背番号制を実現し、市民一人一人につけられた番号に個人情報を紐づけし、市民を監視・管理する社会をつくらうとするものです。市民のプライバシー、個人情報を侵害するデジタル庁はいりません。個人情報を一網打尽！のデジタル庁はいらない！の声をあげましょう。

# 個人情報を一網打尽！

# デジタル庁はいらない9・1行動

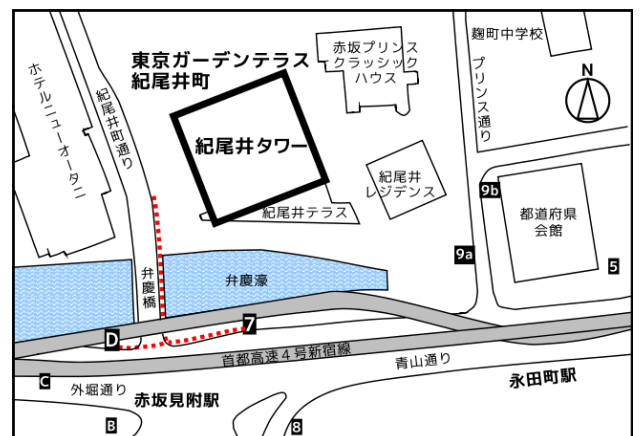
- 日時 2021年9月1日（水）午前9時～10時
- 集合場所 東京ガーデンテラス紀尾井町（ビルの前）  
（デジタル庁は紀尾井タワー19階に入っています）
- 発言：国会議員、市民団体
- 共催：共謀罪NO！実行委員会・「秘密保護法」廃止へ！実行委員会  
NO！デジタル庁・共通番号いらないネット  
戦争させない！9条壊すな！総がかり行動実行委員会



〔※新型コロナ感染が爆発的に拡大しています。行動に参加するにあたって、必ずマスクの着用をお願いします。主催者も最大限の注意で行動をおこないます。〕

## <アクセス>

- 所在地：東京都千代田区紀尾井町1-3
- 東京ガーデンテラス紀尾井町  
（西側、弁慶橋・紀尾井町通り側）
- \*東京メトロ銀座線・丸ノ内線「赤坂見附駅」赤坂口改札から赤坂地下歩道経由、D出口から弁慶橋を渡り徒歩1分
- \*東京メトロ半蔵門線「永田町駅（渋谷方面）」紀尾井町口改札から7番出口、弁慶橋を渡り徒歩1分



# プライバシー、個人情報を侵害し、 監視・管理社会への道を開くデジタル庁に反対します

## 官邸による人事から情報までの掌握

9月1日に発足するデジタル庁は、デジタル化の名のもとに、いままで省庁ごとに分散管理されてきた個人情報を含む情報を、共通の情報システムに統合するとともに、ここに自治体ごとに管理されてきた個人情報をふくむ情報をも加え、行政、独立行政法人、自治体の情報を一元的に管理することを意図してつくられました。これは、前安倍政権が内閣人事局をつくり、官庁幹部の人事権をにぎり、官庁を支配してきましたが、菅政権がこれを継承し、省庁などの保有する情報までもを掌握するために乗り出したことを意味します。官邸が人事と情報を一手ににぎれば、どういう社会が到来するかはあきらかです。

## 強大な権限をもつデジタル庁

デジタル庁は、行政機関、自治体などの批判をおさえこみ、個人情報を含む情報の一元的管理を実現するために、強大な権限をもっています。内閣直属の組織とし、その長は内閣総理大臣がなり、そのもとにデジタル大臣がおかれ、特別職のデジタル監が各部を掌握します。デジタル大臣は関係行政機関に対する勧告権をもっています。そして各行政機関はこの勧告に実質的に従わなくてはなりません。しかも、同庁はデジタル化に関する予算を一手に握っているのです。デジタル庁は、行政、独立行政法人、自治体のもつ情報を一元的に管理し、市民の監視・管理社会化を進めようとしています。こういう官庁は必要ありません。

## 個人情報の一元的管理と民間への提供

本年5月、デジタル管理6法案が国会で十分な審議もなく成立しましたが、これらの法案の目的は大きく3つあります。その1つ目が、デジタル庁の設置です。2つ目が個人情報の一元的管理と民間への提供です。3つ目がマイナンバーカードの普及です。個人情報の一元的管理のために、いままで行政、独立行政法人、民間と3つにわかれていた個人情報保護法制が、民間を対象とする個人情報保護法に統合されました。また、自治体の個人情報保護条例も共通化の名のもとに、この個人情報保護法に統合されます。個人情報の一元的管理への道が開かれたのです。このことで、個人情報の民間への大々的な「匿名加工情報」（＝ビックデータ）としての提供が可能となりました。

## マイナンバーカードの普及

重要なことは、この個人情報の一元的管理の軸にマイナンバーカードが位置づけられていることです。様々な情報の情報システムへの統合の行き着く先は、マイナンバーへの様々な個人情報の紐づけです。事実、デジタル管理6法案のうちの2法案はマイナンバー関係でした。それは、番号による市民の管理をめざす国民総背番号制への道です。そのために、デジタル庁はマイナンバーの拡大、マイナンバーカードの普及に必死になっているのです。私たちは、市民のプライバシー、個人情報を侵害するデジタル庁の設置に反対します。